

平成29年10月25日

各 位

会社名 株式会社テンポイノベーション
 代表者名 代表取締役社長 原 康 雄
 (コード番号: 3484 東証マザーズ)
 常 務 取 締 役
 問合せ先 経営管理部管掌 志 村 洋 平
 兼経営管理部長
 (TEL 03-6274-8733)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成30年3月期 (予想)			平成30年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		平成29年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		6,626	100.0	23.0	1,574	100.0	5,386	100.0
営 業 利 益		422	6.4	35.6	120	7.7	311	5.8
経 常 利 益		403	6.1	23.1	125	8.0	327	6.1
当期（四半期）純利益		263	4.0	31.6	81	5.2	199	3.7
1株当たり当期 （四半期）純利益		130円11銭			40円94銭		99円95銭	
1株当たり配当金		24円60銭			—		246円00銭 (24円60銭)	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成29年3月期（実績）及び平成30年3月期第1四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成30年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募株式数（50,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大56,100株）は考慮しておりません。

3. 平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【平成30年3月期業績予想の前提条件】

(全般的な見通し)

当社は、不動産オーナーより賃借した飲食店舗物件を飲食店舗出店者へ転貸する店舗賃貸事業を、東京中心に展開しております。当社では、当該事業を保有管理物件（当社が賃貸借契約を締結後、出店者と転貸借契約を締結している物件）の積み上げによるストックビジネスと位置付け、安定的かつ継続的成長を目指しております。平成29年3月末現在の保有管理物件数は1,029件となっております。

当社を取り巻く状況については、外食産業全体の規模は平成27年で25.1兆円（出典：平成27年外食産業市場規模推計（一般社団法人日本フードサービス協会））であり、比較的安定した市場を形成しております。また、東京については世界でも有数の規模を誇る都市であり、人口の転入超過が継続しており、引き続き人口や経済の一極集中化が見込まれております。さらに東京オリンピックの開催も控え、賃料水準及び出店需要は高水準で推移するものと認識しております。東京都における飲食店の事業所数は83,833事業所（平成26年7月1日現在、出典：平成26年経済センサス（総務省））であり、事業拡大の余地は大きいと認識しております。こうした中、当社では保有管理物件数を最重要指標とし、質の高い物件情報を入手するための地域不動産会社とのリレーションの強化、幅広く物件情報を入手するため及び多くの出店希望者を獲得するためのウェブサイトのリニューアル、人材採用活動の推進、早期の戦力化に向けた社員教育の強化等の施策により、保有管理物件数の増加を見込んでおります。

(売上高、売上原価、売上総利益)

当社の事業は店舗賃貸事業の単一セグメントではありますが、収益の計上区分により、収益が継続して計上されるランニングと一時的に計上されるイニシャルに区分されます。

(ア) ランニング

ランニングは、継続的（通常は毎月）に計上される収益であり、保有管理物件（当社が賃借した店舗物件のうち、店舗出店者と転貸借契約を締結している物件）における店舗出店者より受領する賃料が主なものであります。

売上高は、前提として保有管理物件数が店舗出店者と転貸借契約を締結済みの物件であり、その稼働率が過去実績より100%であるため、月毎の保有管理物件数に前事業年度4月から11月の平均値をベースとした受取賃料を乗じてこれを合計し算出しております。保有管理物件数については、成約数を営業担当者の役職別に設定した毎月の目標件数を積み上げることにより見積り、これを合計した件数に、前事業年度の実績より算出した解約率及び後継率（転貸先が閉店等により撤退した後、新たな転貸先と成約することを「後継」という。）を乗じて解約件数及び後継成約数を算出し、差引きして月ごとの純増件数を割り出し、前月末の保有管理物件数に加算していくことで毎月末の保有管理物件数を算出しております。

売上原価は、不動産オーナーに支払う賃料が主なものであり、これは保有管理物件数に前事業年度の4月から11月の平均値をベースとした支払賃料を乗じて算出しております。

平成30年3月期末の保有管理物件数は1,253件（前期末比224件増加）を既存社員のスキルアップや不動産業者とのリレーションシップ強化を踏まえて見込んでおり、保有管理物件数の増加により、ランニングの売上高は5,990百万円（前期比24.4%増）、売上原価は5,163百万円（前期比23.6%増）、売上総利益は827百万円（前期比30.0%増）を見込んでおります。

(イ) イニシャル

イニシャルは、ランニングとは異なり一時的に計上される収益であり、主に以下のものとなります。

- ①売上として賃借物件を店舗出店者に転貸した際に受領する礼金等の手数料等があります。これは、上記（ア）ランニングに記載した成約数から後継成約数を差し引き、新規成約数を算出し、新規成約数及び後継成約数に、前事業年度4月から11月の平均値をベースとした新規成約に係る手数料等単価・後継成約に係る手数料等単価を各々乗じて算出しております。また、売上原価として物件を不動産オーナーから賃借した際に支払う礼金等の手数料等があります。これは新規賃借件数等に前事業年度4月から11月の平均値をベースとした手数料等単価を乗じて算出しております。
- ②売上として居抜き物件（これまで利用していた造作・設備・什器等が付いたままの物件）における造作等の店舗出店者への売却があります。これは新規成約数に前事業年度4月か

ら11月の平均値をベースとした売却代金(新規成約数1件当たり平均で算出した単価)を乗じて算出しております。また、売上原価として当該造作等の購入があります。新規成約数に前事業年度4月から11月の平均値をベースとした購入代金(新規成約数1件当たり平均で算出した単価)を乗じて算出しております。

算出の結果、成約数の増加(前期比13.1%増)を見込むため、売上の増加を見込み、イニシャルの売上高は635百万円(前期比11.4%増)、売上原価は292百万円(前期比8.9%増)、売上総利益は343百万円(前期比13.6%増)を見込んでおります。なお、手数料等の後継成約分の算出に使用した売上高の前事業年度4月から11月の平均値が前期後継成約の平均値を若干上回っているため、前期と比較して売上総利益率が上昇しております。

以上の結果、売上高は6,626百万円(前期比23.0%増)、売上原価は5,455百万円(前期比22.7%増)、売上総利益は1,170百万円(前期比24.7%増)を見込んでおります。なお、平成29年6月末時点における保有管理物件数は1,080件(前期末比51件増加)となっており、計画どおり順調に推移しております。この結果、平成30年3月期第1四半期累計期間における売上高は1,574百万円となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費については、個別に発生する費用を集計し、算出しております。人件費は、人員計画に基づき、期末人員を66名(前期末比10名増)として、541百万円(前期比24.1%増)と見積もっております。また、人材採用費は、事業拡大に向けた中途採用(10名の純増)、翌年度入社予定の新卒採用等を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は748百万円(前期比19.3%増)、営業利益は422百万円(前期比35.6%増)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益については、見込んでおりません。営業外費用については、上場関連費用として19,000千円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は403百万円(前期比23.1%増)を見込んでおります。

(特別損益、当期純利益)

特別利益及び特別損失については、見込んでおりません。

以上の結果、税引前当期純利益403百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は263百万円(前期比31.6%増)を見込んでおります。

※上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

以上

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社テンポインベーション 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL http://www.tempo-r.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 志村 洋平 TEL 03 (6274) 8733
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,574	-	120	-	125	-	81	-
29年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	40.94	-
29年3月期第1四半期	-	-

- (注) 1 当社は、平成29年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の数値及び平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2 当社は、平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成30年3月期第1四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,630	1,073	19.1
29年3月期	5,436	1,041	19.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,073百万円 29年3月期 1,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	246.00	246.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	0.00	-	24.60	24.60

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は、平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,626	23.0	422	35.6	403	23.1	263	31.6	130.11

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 1株当たり当期純利益は、公募株式数(50,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロトメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大56,100株)は考慮しておりません。
 3 当社は、平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	2,000,000株	29年3月期	200,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	-株	29年3月期	-株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	2,000,000株	29年3月期1Q	-株

- (注) 1 平成29年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)の記載を行っておりません。
- 2 当社は、平成29年6月28日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1 四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、個人消費は力強さを欠くものの企業活動については底堅く、全体的には緩やかな回復基調にあります。また、世界経済については、米国では経済指標が堅調に推移する一方で、先進国では貿易や対外投資の減少による経済成長の減速や地政学上の緊張など下振れリスクが顕在しています。

当社を取り巻く環境について、外食業界では大手外食チェーンをはじめ人件費の上昇の課題はあるものの業績は改善傾向にあります。また、不動産業界では、依然として低金利の状況が継続し都心部を中心に地価の高止まり傾向が続いています。

このような環境の中、当社が展開する店舗賃貸事業においては、引き続き好調な需要があり、それらに量的及び質的にも供給できるよう営業組織の拡充を図るために、単純な契約数増加のみを重視せずにオペレーション品質を維持しながら総合的な営業力の向上に注力しました。この結果、当第1四半期会計期間末における保有管理物件数は前事業年度末より51件純増し合計1,080件となりました。

当第1四半期累計期間における転貸借契約件数については、新規契約件数が53件、既存保有管理物件での後継付（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）件数が27件、合計80件となり、引き続き順調に推移しました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,574,422千円、営業利益120,934千円、経常利益125,715千円、四半期純利益81,895千円となりました。

なお、当社は店舗賃貸事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて194,182千円増加し、5,630,985千円となりました。これは主に差入保証金が145,756千円、現金及び預金が31,805千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて161,487千円増加し、4,557,113千円となりました。これは主に預り保証金が149,136千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて32,695千円増加し、1,073,871千円となりました。これは利益剰余金が32,695千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164,380	1,196,186
前払費用	553,564	568,165
その他	165,188	162,356
流動資産合計	1,883,133	1,926,708
固定資産		
有形固定資産	15,284	14,718
無形固定資産	2,213	2,932
投資その他の資産		
差入保証金	3,313,355	3,459,112
その他	222,815	227,513
投資その他の資産合計	3,536,171	3,686,626
固定資産合計	3,553,669	3,704,277
資産合計	5,436,802	5,630,985
負債の部		
流動負債		
前受収益	646,892	662,302
賞与引当金	20,228	23,906
役員賞与引当金	46,430	14,008
その他	253,120	273,639
流動負債合計	966,672	973,857
固定負債		
預り保証金	3,269,930	3,419,066
その他	159,024	164,189
固定負債合計	3,428,954	3,583,256
負債合計	4,395,626	4,557,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	321,535	321,535
利益剰余金	629,640	662,336
株主資本合計	1,041,176	1,073,871
純資産合計	1,041,176	1,073,871
負債純資産合計	5,436,802	5,630,985

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1,574,422
売上原価	1,281,947
売上総利益	292,475
販売費及び一般管理費	171,540
営業利益	120,934
営業外収益	
違約金収入	5,035
その他	408
営業外収益合計	5,444
営業外費用	
支払補償費	515
その他	147
営業外費用合計	662
経常利益	125,715
税引前四半期純利益	125,715
法人税等	43,820
四半期純利益	81,895

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、平成29年9月21日及び平成29年10月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成29年10月24日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は161,300千円、発行済株式総数は2,050,000株となっております。

- ① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数：普通株式 50,000株
- ③ 発行価格：1株につき 3,100円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額：1株につき 2,852円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額：1株につき 2,550円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成29年10月5日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額：1株につき 1,426円
- ⑦ 発行価額の総額：127,500千円
- ⑧ 資本組入額の総額：71,300千円
- ⑨ 払込金額の総額：142,600千円
- ⑩ 払込期日：平成29年10月24日
- ⑪ 資金の使途：賃貸用物件の建設費、本社増床に係る保証金、賃貸用物件の取得資金、人材採用費及び人件費

2. 第三者割当増資による新株式の発行

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、東海東京証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

- ① 発行する株式の種類及び数：普通株式 56,100株
- ② 割当価格：上記「公募による新株式の発行④引受価額」と同一であります。
- ③ 払込金額：上記「公募による新株式の発行⑤払込金額」と同一であります。
- ④ 資本組入額：1株につき 1,426円
- ⑤ 割当価格の総額：159,997千円
- ⑥ 資金の使途：上記「公募による新株式の発行⑪資金の使途」と同様であります。